



2026年8月27日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 小 笠 原 翔 大
(コード番号：9812 東証スタンダード・札証)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 常務執行役員 早 川 英 光
TEL 0138-45-3911

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、既存事業の収益力の増強と共に次世代に向けた持続可能な事業創造の両立に向けた基盤づくりとして、2027年5月期を初年度とした中期経営計画「TO PLAN 2029」（2026年6月～2029年5月）を策定しましたのでお知らせします。

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以上



中期経営計画 2026年6月～2029年5月

株式
会社 **テ-オーホールディングス**

2026年8月

会社概要



＜グループ会社一覧＞

商号	株式会社テオーホールディングス
本社所在地	〒041-8610 北海道函館市港町3丁目18-15
資本金	1億円
創業	1950年
設立	1955年（昭和30年）1月10日
株式	・東京証券取引所 スタンダード市場 ・札幌証券取引所 本則市場 （証券コード9812）
グループ企業	10企業、全62拠点



株式会社 **テオーフォレスト**



株式会社 **テオーリテイリング**



株式会社 **テオーデパート**



株式会社 **テオー総合サービス**



小泉建設株式会社



fika



函館日産自動車株式会社



北見日産自動車株式会社



北見三菱自動車販売株式会社



オホーツクスズキ販売株式会社

経営理念

**テーオーグループに関わる「全ての人」を
「物心ともに豊か」にし、社会に貢献します。**

基本方針

- **全体最適思考での「グループ一体経営」**
- **公明正大な「ガラス張り経営」**
- **全員参加・適材適所な「活力ある組織」** を実現してまいります。

前中期経営計画（TO PLAN 2026）の振り返り



- ❑ 前中期経営計画では、既存事業の収益を安定させ黒字確保を命題としておりました。
- ❑ 本期間中は、2023年5月期までに完了していなかった不採算事業の撤退をスピード感を持って進めた結果、収益性は改善し、中期経営計画期間を通じて経常利益ベースで黒字を確保することができました。一方で、不採算事業の撤退に伴い事業規模は縮小し、昨今の不安定な経済環境の影響を受けやすくなったことで、利益額は2024年5月期をピークに減少いたしました。

事業ポートフォリオ再構築の主な概要

2021年5月期

(株)テーオー総合サービス ケアサービス事業売却
(株)テーオーホールディングス ガリバー事業廃止

2022年5月期

(株)テーオーリテイリング DCMとの資本業務提携
(株)テーオーフォレスト 住宅事業縮小
(株)テーオー総合サービス スポーツクラブ事業譲渡

2023年5月期

(株)テーオーデパート ドコモ事業譲渡

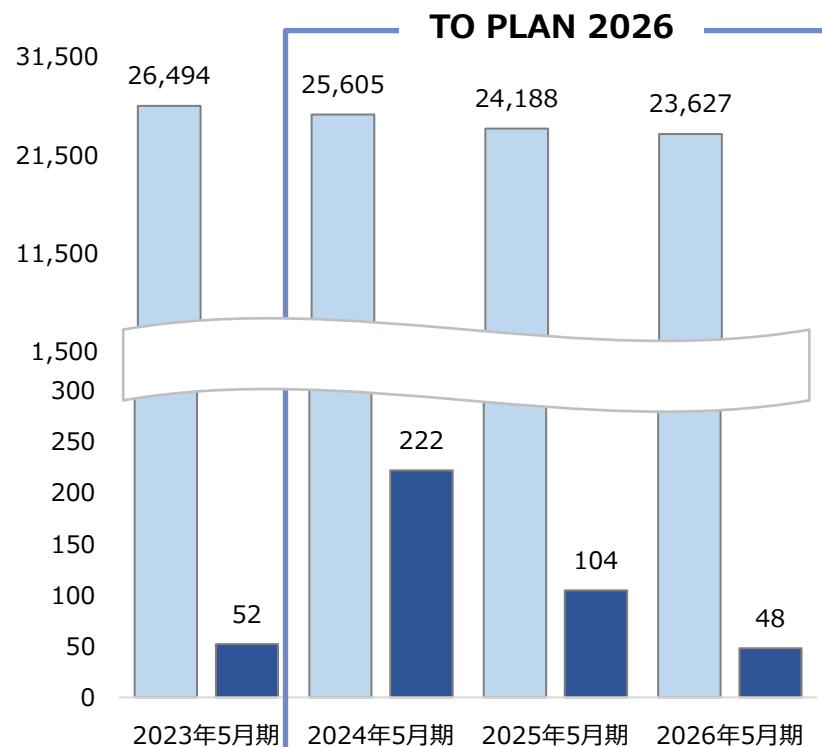
2024年5月期

(株)テーオーデパート デパート本館閉店
(株)テーオーテーオーフローリング 会社清算

2026年5月期

(株)テーオーデパート ブランドショップEX閉鎖

売上高と経常利益推移（単位：百万円） □売上高 ■経常利益



新中期経営計画（TO PLAN 2029）の位置づけ



- 新中期経営計画では、既存事業の稼ぐ力を増強し、増収増益を目指します。
- 前中期経営計画で経常利益ベースまでの黒字は確保したものの、より安定した利益を確保し、次世代に向けた成長と持続可能な事業を展開できるよう、より既存事業の増強を図ります。

新中期経営計画 TO PLAN 2029

対象期間：
2027年5月期～2029年5月期

次世代に向けた成長と
持続可能な事業展開

収益の安定と未来創造の両立

- ・ 既存事業の収益力を継続的に改善し、増益基盤を強化
- ・ 既存事業とのシナジーを発揮できるポートフォリオ強化

利益水準の安定化

- ・ 不採算事業の撤退を推し進め利益を確保
- ・ 一方で事業規模の縮小など課題が残る

～ 2026年5月期(TOP26)

～ 2029年5月期 (TOP29)

2030年5月期 ～

TO PLAN 2029 基本方針



□ 本中期計画では、既存事業の収益力の増強と共に次世代に向けた持続可能な事業創造の両立を目指します。

安定的収益の確立

- **財務/資本基盤の強化（前中計から継続）**
 - 安定的な上場維持を目指し、既存事業の収益力を継続的に改善し、増益基盤を強化。その結果、持続的な企業価値を図る。
 - 営業利益率の向上
 - 純資産の増強
- **グループの力を最大限にするための組織活性化**
 - グループ間での協業推進、グループ全体を通じた業務効率化を実施
- **次世代に向けた成長投資**
 - 既存事業とシナジーを発揮できるポートフォリオの強化、グループ投資基準を明確化し、M&Aや新規事業の検討を進める

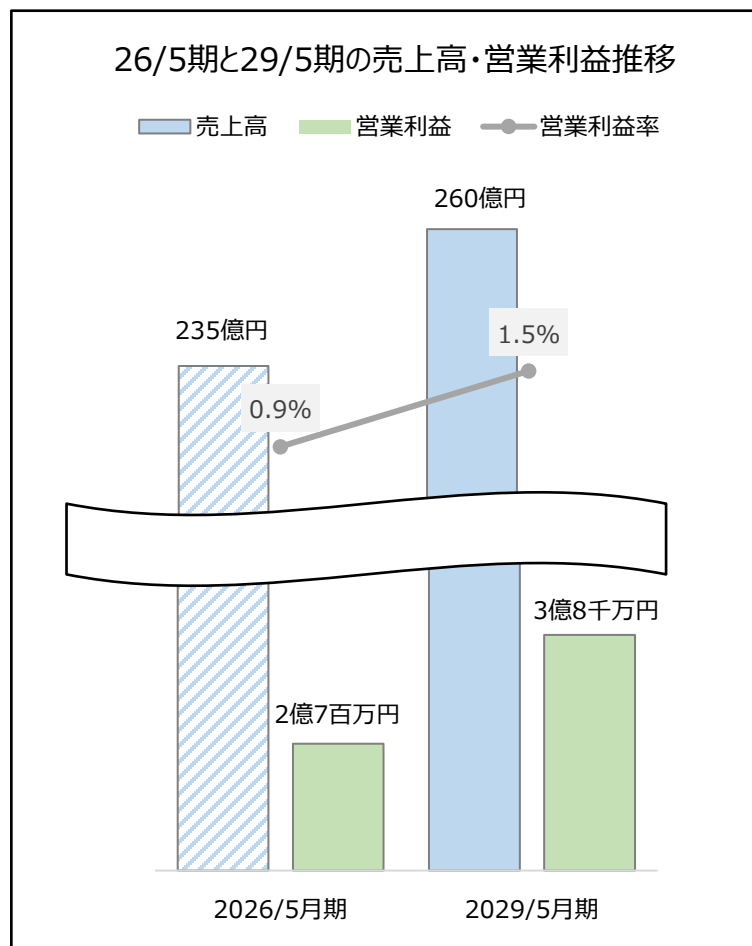
人財施策への推進

- **TO-SDGs の推進・確立**
 - 社会的課題である**若手社員**の採用難や**育児世代**（少子化）対応、**シニア世代**の人財活用に対して施策を策定

地域社会への貢献

- **地域との繋がりを深め、地域に選ばれ続けるグループを目指す**
 - **ネーミングライツ取得**による地元ブランドイメージの強化
 - 公立はこだて未来大学との大学発**スタートアップ創出**に向けた連携による地域活性化

- 数値計画としては、最終年度である2029年5月期では売上高**260億円**、営業利益**3億8千万円**、営業利益率**1.5%**を目指します。



各事業での施策を基に、既存事業の収益増強を目指します。

■ 木材事業

人口減少、資材高騰に伴い主要エリアの戸建て建築数は減少傾向にあり厳しい状況にあるため、既存取引先を中心として営業強化や業務効率化を進め利益率の向上を目指します。

■ 流通事業

物価高や消費マインド低下などの影響を受けやすい事業ですが、利益面の改善を継続して実施し、既存販売店舗の強化・改善や、新規商材や新規企画等を打ち込み安定した収益基盤を増強します。

■ 建築事業

大型建築物の獲得等により、前期は一定の利益水準を確保しております。今後も営業エリアの拡大、人材育成に力を入れ安定的な受注を目指します。

■ 自動車事業

足元は新車販売台数の減少により厳しい状況が続きました。3ヵ年ではそのような状況下でも収益を確保できる組織体制への変革、生産性の向上を目指します。



End of this document

本資料に記載されている将来予想の記述につきましては、目標・予測であり、将来の業績を保証するものではありません。実際の結果は、事業環境の変化や各種リスク要因により、記載内容と大きく異なる可能性があります。また、成長投資に関する記載は、中長期的な方向性を示す基本方針として位置付けており、本資料の数値目標には含めておりません。